

事 務 連 絡
令和 7 年 12 月 24 日

都道府県民生主管部（局）
国民健康保険主管課（部）
指 導 担 当 係 長 殿

厚生労働省保険局国民健康保険課財政第二係長

国民健康保険関係国庫補助金等に係る事務処理の
適正化について

国民健康保険関係国庫補助金等に係る事務処理の適正化については、本日、保国発 1224 第 1 号により通知されたところであるが、別添 1 の「令和 6 年度会計検査院決算検査報告の指摘状況について」に示すとおり、財政調整交付金において、不適正な事務処理が多数判明しているところである。

このため、別添 2 の「令和 6 年度会計検査院決算検査報告における具体的指摘事項及び対処方法」として実地検査において指摘された事項及びその対処方法例について市町村と都道府県別に分けてとりまとめたので、研修会、事務打ち合わせ等において市町村に周知するとともに、今後の財政調整交付金の交付申請に当たっては、事務処理の適正化を図られるようよろしくお願いしたい。

令和 6 年度会計検査院決算検査報告の指摘状況について

補助金名・指摘事項	指摘都道府県数	指摘金額（千円）
財政調整交付金		
① 一般被保険者に係る保険料調定総額を過大に集計していたものなど	2	7, 7 0 0
② 一般被保険者数を過小に計上していたものなど	1	2, 4 8 3
③ 被用者保険の被保険者の被扶養者であった者に係る保険料の減免額を過大に算定していたもの	1	2, 1 8 2
④ 調整対象収入額を過小に算定していたもの	1	2 1 9, 8 9 4
⑤ 調整対象需要額を過大に算定していたもの	4	3 0 2, 8 3 8
合 計	9	5 3 5, 0 9 7

※指摘金額については千円未満を切り捨てしているため、合計額と合わないことがある。

令和 6 年度会計検査院決算検査報告における具体的指摘事項及び対処方法

令和 6 年度会計検査院決算検査報告において、財政調整交付金の過大交付が多数指摘されており、不適正な事務が多数判明している。

会計検査院の指摘に係る主な原因と対処方法の例は、以下のとおりである。

1. 主な原因と対処方法の例について

【保険者（市町村）】

基礎資料からの交付申請書への転記を誤ったもの。

※平成 30 年度より、市町村が作成した算定に関する資料をもとに都道府県が交付申請書を作成することになっている。

算定に関する資料作成後における確認体制を強化すること。

- ①算定に関する資料作成者以外の者が算定に関する資料に誤りがないか確認を行うこと。
- ②昨年の数値等との突合を行い、理由もなく金額や被保険者数等が大幅に増減しているなど不自然な箇所を再確認すること。
- ③制度改正、新規事業等により、算定方法に変更が生じた場合は、十分に留意すること。

非自発的失業軽減特別交付金及び非自発的失業財政負担増特別交付金の算定に当たり、一般被保険者及び非自発的失業世帯に係る一般被保険者の保険料（税）調定総額を過大に集計していたもの。

各特別交付金の算定に用いる一般被保険者及び非自発的失業世帯に係る一般被保険者の保険料（税）調定総額については、令和 3 年度分以前については各年度 10 月 20 日まで（※）に把握した、賦課期日現在の一般被保険者に係る、法定軽減後かつ条例減免後の年額の保険料（税）調定総額を入力すること。

（※）令和 4 年度分以降については各年度 10 月 31 日まで

結核・精神病に係る医療給付費の集計に当たり、結核・精神病が主要疾病ではなく算定の対象とならない医療給付費も含めて集計したことにより過大交付となったもの

結核・精神病に係る医療給付費の集計に当たり、診療報酬明細書等に結核・精神病とそれ以外の傷病名が併記されており結核・精神病が主要疾病ではないと判断される場合には、当該診療報酬請求書等のうち入院及び食事に係る費用のみを算定対象とすること。

被扶養者減免に係る所得割額等における基準減免額及び実減免額の集計を誤ったことにより過大交付となったもの

被扶養者減免に係る所得割額等における基準減免額及び実減免額の集計及び交付申請書の作成に当たり、「実際の減免対象者に係る保険者（税）減免額（法定軽減は除く。）」の欄は、各年度 1 月 31 日までに把握した旧被扶養者の減免対象者に対し、実際に保険料（税）減免をした総額（法定軽減分を除いた医療分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分の合算額）を入力すること。このとき、所得割減免額については、賦課限度額超過分を控除した額で算出すること。

補助対象範囲の認識が誤っているもの。

補助対象となる年度の交付要綱、交付基準等を確認すること。
特に、新規に補助対象となった箇所や前年度補助対象からの変更となった箇所は、新旧対照表などを活用し確認すること。

担当者の人事異動等において事務の引継が十分行われていない、税務担当等の関係部署との連携が図られていない、又は交付申請書等のチェック不足など、事務処理体制が十分でないもの。

事務処理方法を策定するとともに関係部局とも情報共有すること。

- ①各市町村の実態に沿った事務処理マニュアルを作成すること。
- ②事務処理の全行程を一人の担当者に任せることなく、複数の担当者が関与すること。
- ③既存電算システムの検証を行うなど、チェック機能の強化及びシステムの改善・充実を図ること。
- ④各市町村が実施している事務処理体制を情報交換することにより、普段から事務処理体制の見直しを行うこと。

【保険者（都道府県）】

基礎資料からの交付申請書への転記を誤ったもの。

※平成 30 年度より、市町村が作成した算定に関する資料をもとに都道府県が交付申請書を作成することになっている。

算定に関する資料の作成において誤りやすい箇所を集約し、管内市町村に周知徹底

すること。

- ①都道府県が自らの審査等により誤記を発見した箇所を集約し、市町村に当該箇所の再確認を促すこと。
- ②制度改正、新規事業等により、算定方法等に変更が生じた場合は、十分に留意するよう管内市町村に対し周知徹底をすること。

交付申請書作成後における確認体制を強化すること。

- ①交付申請書作成者以外の者が算定に関する資料と交付申請書の突合を行うこと。
- ②昨年の管内市町村の交付申請書に係る合計値と本年の交付申請書との突合を行い、理由もなく金額や被保険者数等が大幅に増減しているなど不自然な箇所を再確認すること。
- ③制度改正、新規事業等により、申請方法に変更が生じた場合は、十分に留意すること。

非自発的失業軽減特別交付金及び非自発的失業財政負担増特別交付金の算定に当たり、一般被保険者及び非自発的失業世帯に係る一般被保険者の保険料（税）調定総額を過大に集計していたもの。

非自発的失業に係る保険料軽減についての特別調整交付金の該当市町村がある場合、交付申請書の作成の際に、算定の対象となる一般被保険者数や保険料（税）調定総額等が適正なものになっているか確認をすること。

結核・精神病に係る医療給付費の集計に当たり、結核・精神病が主要疾病ではなく算定の対象とならない医療給付費も含めて集計したことにより過大交付となったもの

結核・精神病の医療給付費が多額であることについての特別調整交付金の該当市町村がある場合、交付申請書の作成の際に、算定の対象となる医療給付費が適正なものになっているか確認をすること。

被扶養者減免に係る所得割額等における基準減免額及び実減免額の集計を誤ったことにより過大交付となったもの

被扶養者であった者の保険料減免措置についての特別調整交付金の該当市町村がある場合、交付申請書の作成の際に、基準減免額及び実減免額の集計が適正なものになっているか確認をすること。

補助対象範囲の認識が誤っているもの。

申請年度における補助対象について交付要綱、交付基準等を確認すること。

- ①特に、新規に補助対象となった箇所や前年度補助対象から変更となった箇所は新旧対照表などを活用し確認のうえ、市町村に対して会議や研修等の開催により注意喚起すること。また、都道府県における交付申請書の作成時に重点的に確認すること。
- ②交付要綱、交付基準等について市町村から照会を受けた場合、照会回答内容を全ての市町村に連絡すること。

担当者の人事異動等において事務の引継が十分行われていない、税務担当等の関係部署との連携が図られていない、又は交付申請書等のチェック不足など、事務処理体制が十分でないもの。

事務処理方法を策定するとともに関係部局とも情報共有すること。

- ①管内市町村に対する会議や研修の開催等による適正な事務処理の周知を行うこと。
- ②実態調査等を行い、市町村の現状を十分把握し、市町村に具体的・効果的改善方法を指導すること。

なお、平成 30 年度より都道府県が交付申請・実績報告等を行うことから、

- ①各都道府県の実態に沿った事務処理マニュアルを作成すること。
- ②事務処理の全行程を一人の担当者に任せることなく、複数の担当者が関与すること。
- ③既存電算システムの検証を行うなど、チェック機能の強化及びシステムの改善・充実に努めること。
- ④各都道府県が実施している事務処理体制を情報交換することにより、普段から事務処理体制の見直しを行うこと。

2. 指摘を例年続けて受けている事項の対応について

会計検査院より例年指摘を受けている財政調整交付金の「非自発的失業軽減特別交付金及び非自発的失業財政負担増特別交付金の算定に当たり、一般被保険者及び非自発的失業世帯に係る一般被保険者の保険料（税）調定総額を過大に集計していたもの」等については、今後は発生することがないように市町村、都道府県において関係通知等を参照の上、厳重なチェック体制を取る等の改善措置を講じること。

また、毎年、会計検査院決算検査報告で国民健康保険の国庫補助金等の過大交付について、件数、金額ともに多くの指摘を受けているところであるが、指摘を受けた事項は国会への報告がなされるとともに、過大交付が発生した原因及び今後の対応等の説明が求められることとなっており、改善が図られない場合、国庫助成制度の信頼を失い、制度の見直しを図られることも懸念されるところである。そのため、今後は、適切な予算執行が行えるようより一層の取組を行うこと。

3. 調整対象需要額の算定誤りに係る普通調整交付金の指摘について

調整対象需要額を過大に算定していたことによる普通調整交付金の過大交付については、近年、会計検査院決算検査報告において多くの指摘を受けており、今年度においても、普通調整交付金の過大交付の中で件数及び指摘金額が最も多かったところである。

については、指摘のあった事例について以下に示すので、今後は同様の事例が発生することがないように、市町村においては、医療給付費について基礎資料から正しく転記しているか、二重に計上していないか厳重なチェック体制をとること、都道府県においては、会議や研修等の開催で注意喚起及び周知徹底を図ること、等の改善措置を講じること。

<指摘事例>

- ・基礎資料から転記を誤った。
- ・負担軽減措置の対象者に係る医療給付費の一部について減額調整を行っていなかった。
- ・一般被保険者の資格喪失後の受診による返還金に係る医療費相当額を控除していなかった。

4. 療養給付費実績報告書の様式7と、調整交付金実績報告書の基礎表Yにおける数値の比較

療養給付費実績報告書様式7に計上する数値の対象期間と、調整交付金実績報告書基礎表Yに計上する数値の対象期間は異なっていますが、9ヶ月分については同じ数値を計上することから、両者の数値に大きな差が生じることは、一般的に想定されない。

このため、両者の数値を比較して、大きな差が生じている場合には、各々の数値が正しいかについて再確認すること。

ただし、両者の対象期間の相違により、結果として両者の数値に大きな差が生じている場合もあることに留意すること。

<例>計上する数値の対象期間（令和7年度「保険者負担分」の場合）

○療養給付費実績報告書様式7-1（その1）

令和7年3月診療分から同8年2月診療分まで

○調整交付金実績報告書基礎表Y（その1-1）

令和6年12月1日から同7年11月30日までの費用額に係る保険者負担額

<数値を比較する対象項目（例）>

（1）「一般分」の「保険者負担分」

○療養給付費実績報告書様式7-1（その1）

以下の3つの欄の合計

- ・「1. 療養の給付等にかかる分」の「一般分」欄の「保険者負担分」欄
- ・「4. 訪問看護療養費にかかる分」の「一部負担金減」欄の「保険者負担分」欄
- ・「4. 訪問看護療養費にかかる分」の「上記以外分」欄の「保険者負担分」欄

○調整交付金実績報告書基礎表 Y (その1-1)

「一般分」欄の「保険者負担分」欄

(2)「一般分」の「高額療養費及び高額介護合算療養費」

○療養給付費実績報告書様式 7-1 (その1)

以下の3つの欄の合計

- ・「1. 療養の給付等にかかる分」の「一般分」欄の「高額療養費・高額介護合算療養費」欄
- ・「4. 訪問看護療養費にかかる分」の「一部負担金減」欄の「高額療養費・高額介護合算療養費」欄
- ・「4. 訪問看護療養費にかかる分」の「上記以外分」欄の「高額療養費・高額介護合算療養費」欄

○調整交付金実績報告書基礎表 Y (その1-1)

「一般分」欄の「高額療養費及び高額介護合算療養費」欄

(3)「地方単独事業分」の「保険者負担分」

○療養給付費実績報告書様式 7-1 (その1)

以下の4つの欄の合計

- ・「1. 療養の給付等にかかる分」の「1号該当分」欄の「保険者負担分」欄
- ・「1. 療養の給付等にかかる分」の「1号非該当分」欄の「保険者負担分」欄
- ・「1. 療養の給付等にかかる分」の「2号該当分」欄の「保険者負担分」欄
- ・「1. 療養の給付等にかかる分」の「2号非該当分」欄の「保険者負担分」欄

○調整交付金実績報告書基礎表 Y (その1-1)

「地方単独事業分」欄の「保険者負担分」欄

(4)「地方単独事業分」の「高額療養費及び高額介護合算療養費」

○療養給付費実績報告書様式 7-1 (その1)

以下の4つの欄の合計

- ・「1. 療養の給付等にかかる分」の「1号該当分」欄の「高額療養費・高額介護合算療養費」欄

- ・「１．療養の給付等にかかる分」の「１号非該当分」欄の「高額療養費・高額介護合算療養費」欄
- ・「１．療養の給付等にかかる分」の「２号該当分」欄の「高額療養費・高額介護合算療養費」欄
- ・「１．療養の給付等にかかる分」の「２号非該当分」欄の「高額療養費・高額介護合算療養費」欄

○調整交付金実績報告書基礎表 Y（その１－１）

「地方単独事業分」欄の「高額療養費及び高額介護合算療養費」の合計欄